



機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

Machinery Orders

令 和 7 年 3 月 実 績

March 2025



令 和 7 年 5 月

May 2025

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2025（令和7）年3月の機械受注動向――	1
統 計 表――	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
5. 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
6. 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2025（令和7）年3月の機械受注動向

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、2月3.0%増の後、3月は9.4%減となった。

需要者別にみると、民需は、2月12.1%増の後、3月は7.0%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2月4.3%増の後、3月は13.0%増となった。内訳をみると製造業が8.0%増、非製造業（船舶・電力を除く）が9.6%増であった。[業種別の前月比は第2表参照]

一方、官公需は、2月20.4%減の後、3月は「その他官公需」、運輸業で増加したものの、防衛省、国家公務等で減少したことから、31.0%減となった。

また、外需は、2月3.4%増の後、3月は船舶、原動機等で増加したものの、電子・通信機械、産業機械等で減少したことから、13.1%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2月3.9%減の後、3月は道路車両、鉄道車両で減少したものの、産業機械、重電機等で増加したことから、6.5%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、2024（令和6）年10～12月5.4%増の後、2025年1～3月は2.4%増となった。

需要者別にみると、民需は、10～12月9.9%増の後、1～3月は1.3%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、10～12月2.3%増の後、1～3月には、製造業が減少したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が増加したことから、3.9%増となった。[業種別の前期比は第2表参照]

また、官公需は、10～12月31.3%増の後、1～3月には防衛省、「その他官公需」で減少したものの、地方公務、国家公務等で増加したことから、4.1%増となった。

一方、外需は、10～12月5.3%減の後、1～3月には電子・通信機械、道路車両等で減少したものの、鉄道車両、航空機等で増加したことから、2.5%増となった。

なお、代理店経由の受注は、10～12月2.5%減の後、1～3月には産業機械、重電機等で減少したものの、道路車両、工作機械で増加したことから、2.8%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

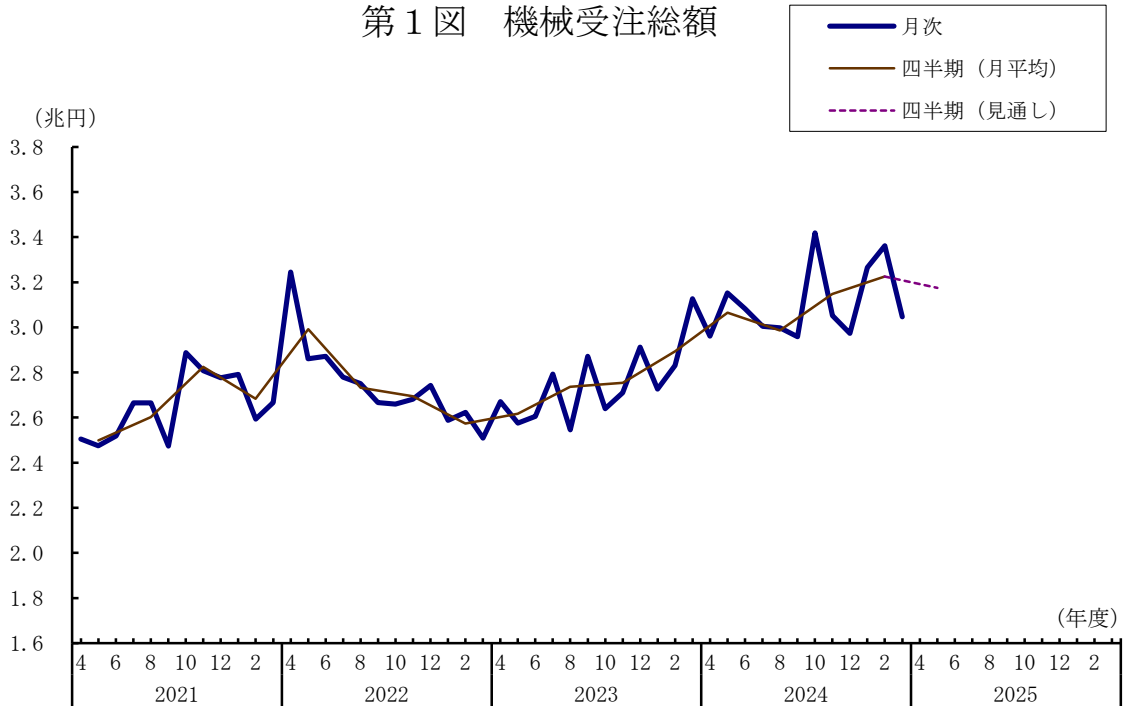
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2024年 (令和6年)			2025年 (令和7年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月
受注総額	91,961 (5.9) [17.4]	89,601 (-2.6) [8.9]	94,436 (5.4) [13.4]	96,748 (2.4) [8.6]	29,729 (-2.6) [2.6]	32,657 (9.8) [19.4]	33,623 (3.0) [18.9]	30,469 (-9.4) [-1.6]
民 需 〃 (船舶・電力を除く)	34,113 (12.5) [15.1]	29,717 (-12.9) [-8.6]	32,672 (9.9) [4.6]	33,112 (1.3) [7.1]	10,116 (-5.0) [-9.4]	10,467 (3.5) [10.6]	11,736 (12.1) [15.2]	10,909 (-7.0) [1.5]
	26,154 (-0.1) [2.7]	25,974 (-0.7) [-0.4]	26,582 (2.3) [6.6]	27,632 (3.9) [5.6]	8,890 (-0.8) [4.3]	8,579 (-3.5) [4.4]	8,947 (4.3) [1.5]	10,107 (13.0) [8.4]
製 造 業 非 製 造 業 (船舶・電力を除く)	12,656 (3.9) [2.2]	12,011 (-5.1) [-3.7]	13,094 (9.0) [7.0]	12,978 (-0.9) [5.6]	4,184 (-8.4) [0.1]	4,130 (-1.3) [13.7]	4,254 (3.0) [6.1]	4,593 (8.0) [1.6]
	13,573 (-3.9) [3.1]	13,895 (2.4) [2.7]	13,802 (-0.7) [6.4]	14,586 (5.7) [5.5]	4,722 (3.3) [8.4]	4,373 (-7.4) [-3.2]	4,873 (11.4) [-2.4]	5,340 (9.6) [14.2]
官 公 需	11,387 (-22.7) [6.3]	14,212 (24.8) [35.1]	18,654 (31.3) [79.7]	19,423 (4.1) [6.4]	5,185 (-10.2) [24.9]	8,281 (59.7) [85.7]	6,593 (-20.4) [40.2]	4,549 (-31.0) [-16.9]
外 需	42,410 (15.3) [24.1]	42,514 (0.2) [17.7]	40,260 (-5.3) [6.1]	41,254 (2.5) [12.0]	13,808 (6.5) [7.7]	14,064 (1.9) [12.3]	14,549 (3.4) [15.5]	12,641 (-13.1) [9.3]
代 理 店	3,525 (-5.4) [-1.4]	3,749 (6.3) [7.8]	3,655 (-2.5) [1.0]	3,758 (2.8) [0.7]	1,181 (-6.8) [-6.3]	1,259 (6.6) [3.7]	1,210 (-3.9) [-3.4]	1,289 (6.5) [1.6]

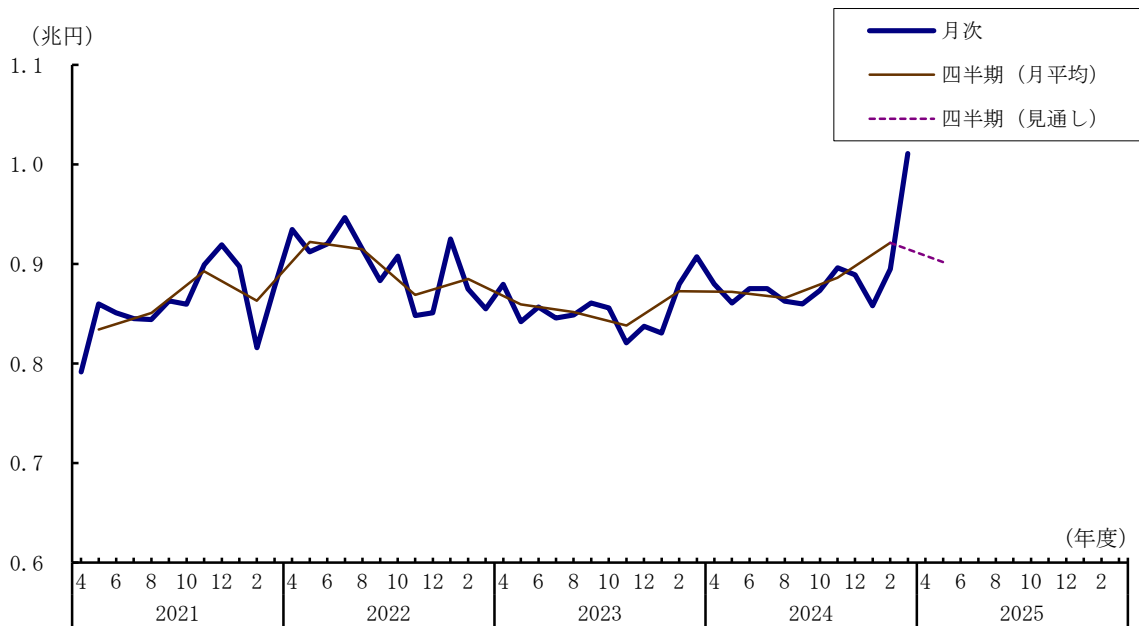
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2025年4～6月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2025年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

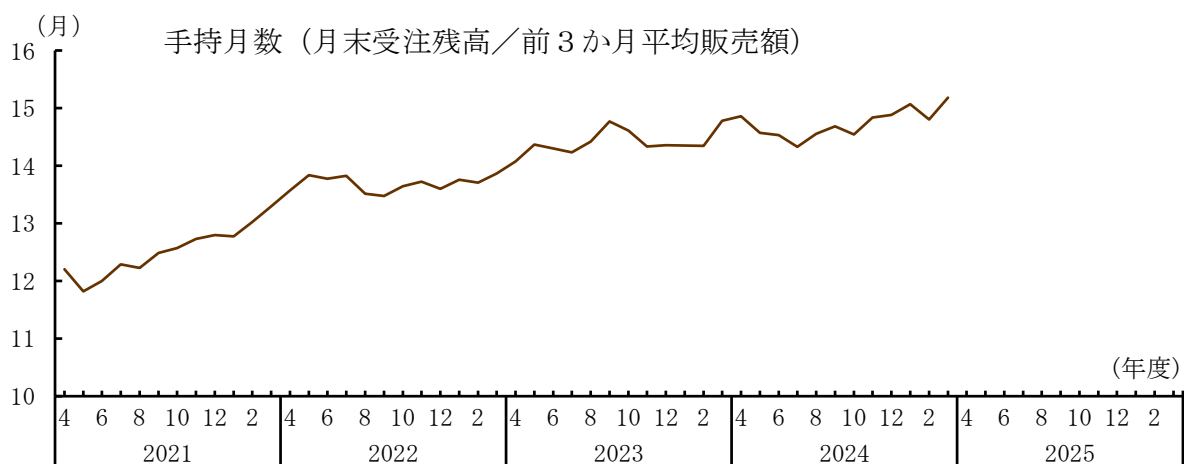
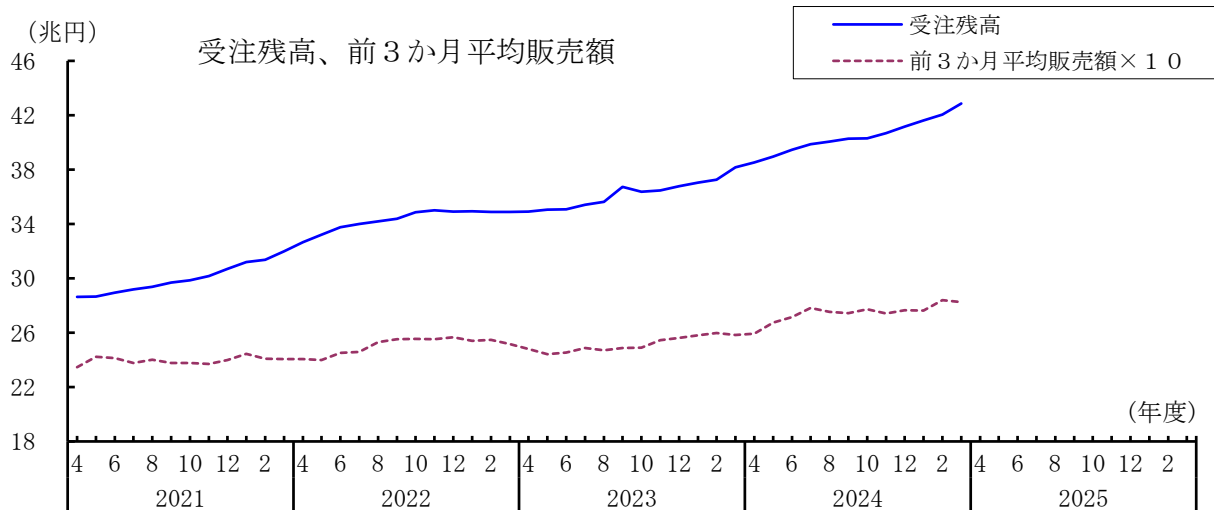
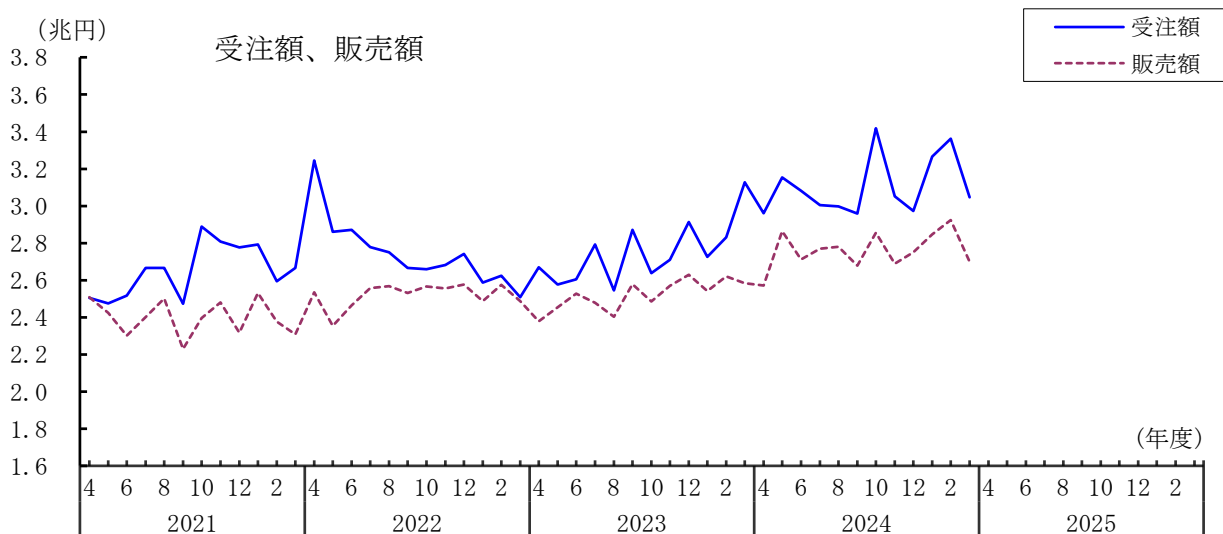
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：％)

期・月 需 要 者	2024年 (令和6年) 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 (令和7年) 1～3月	2024年 (令和6年) 12月	2025年 (令和7年) 1月	2月	3月
I 製 造 業 計	3.9	-5.1	9.0	-0.9	-8.4	-1.3	3.0	8.0
1 食 品 製 造 業	26.6	-28.7	17.6	-2.1	0.7	-11.0	20.0	-16.8
2 繊 維 工 業	10.0	5.0	-12.8	16.8	11.3	-2.0	37.9	-12.8
3 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	29.5	-27.2	169.3	-65.3	-27.1	-29.5	5.8	-3.8
4 化 学 工 業	19.7	1.7	-1.4	13.7	-18.6	-9.9	39.6	7.3
5 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-22.5	49.4	59.4	-44.9	231.3	-71.1	16.2	8.4
6 窯 業 ・ 土 石 製 品	-8.7	33.7	-19.8	8.2	-19.6	28.0	1.5	10.0
7 鉄 鋼 業	3.2	-8.4	23.6	-8.4	-23.5	15.7	33.7	-34.8
8 非 鉄 金 属	37.4	-23.8	18.7	4.2	-19.6	-9.5	144.8	-71.8
9 金 属 製 品	4.8	-11.6	0.1	15.9	0.2	47.4	-23.7	-12.5
10 は ん 用 ・ 生 産 用 機 械	-6.2	-6.0	10.8	-1.8	16.8	-11.6	-9.1	17.0
11 業 務 用 機 械	-2.9	14.0	-0.1	-3.2	-24.0	13.8	-4.3	8.6
12 電 気 機 械	5.0	-8.0	2.6	15.5	-10.2	18.2	-1.6	20.9
13 情 報 通 信 機 械	-5.1	-8.5	-11.1	-21.0	-20.7	-9.9	-2.7	-4.7
14 自 動 車 ・ 同 付 属 品	7.6	-3.6	6.2	-2.6	11.5	-6.3	-12.7	27.4
15 造 船 業	17.6	1.5	24.2	5.7	-36.3	33.1	0.7	6.5
16 「その他輸送用機械」	-9.4	-4.8	4.3	7.4	-8.0	1.9	8.8	42.9
17 「その他製造業」	15.2	8.9	4.7	-10.3	-24.6	15.7	-2.0	-29.2
II 非 製 造 業 計	21.8	-18.0	10.3	0.4	-2.2	7.7	13.2	-16.3
18 農 林 漁 業	-0.0	4.7	10.9	-9.6	-2.3	0.4	-12.7	-3.1
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-35.9	16.0	-20.6	11.0	-55.7	93.1	4.2	-22.1
20 建 設 業	-3.2	12.2	0.2	-0.4	-9.2	8.4	14.1	-11.3
21 電 力 業	106.8	-48.7	13.7	20.2	-24.5	99.7	18.7	-50.3
22 運 輸 業 ・ 郵 便 業	8.7	-6.6	11.7	-13.4	23.1	-28.6	39.6	-32.4
23 通 信 業	-13.7	5.6	-12.5	13.9	4.0	-2.1	-0.1	25.6
24 卸 売 業 ・ 小 売 業	-0.0	3.2	-6.3	18.1	-13.8	60.5	-17.9	-18.4
25 金 融 業 ・ 保 険 業	16.0	-5.3	-11.0	9.9	2.1	-19.5	33.8	15.3
26 不 動 産 業	-12.3	21.9	-3.5	-13.4	-20.9	22.6	-27.0	6.0
27 情 報 サ ー ビ ス 業	9.9	0.4	16.3	-15.0	-0.1	-24.3	5.9	1.5
28 リ ー ス 業	-8.0	-0.3	62.3	10.5	133.1	-29.2	11.3	-18.3
29 「その他非製造業」	-5.7	-5.2	-3.5	12.3	-2.0	2.4	-10.0	57.6

(備考) 季節調整系列の対前期（月）増減率。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 >

第3表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
受 注 総 額	273,908 (-5.7)	264,849 (-3.3)	318,008 (20.1)	328,317 (3.2)	332,203 (1.2)	371,380 (11.8)
民 需	125,248 (0.4)	111,690 (-10.8)	119,702 (7.2)	122,617 (2.4)	123,478 (0.7)	128,759 (4.3)
〃 (船舶・電力を除く)	104,036 (-0.3)	94,870 (-8.8)	103,732 (9.3)	107,937 (4.1)	102,968 (-4.6)	106,734 (3.7)
製 造 業	43,917 (-8.1)	40,193 (-8.5)	50,929 (26.7)	52,719 (3.5)	49,477 (-6.2)	50,847 (2.8)
非 製 造 業 (船舶・電力を除く)	60,324 (6.2)	54,873 (-9.0)	53,027 (-3.4)	55,441 (4.6)	53,747 (-3.1)	56,157 (4.5)
官 公 需	32,209 (10.0)	33,044 (2.6)	33,678 (1.9)	33,518 (-0.5)	49,594 (48.0)	61,910 (24.8)
外 需	102,145 (-15.7)	107,542 (5.3)	150,363 (39.8)	157,799 (4.9)	144,723 (-8.3)	166,020 (14.7)
代 理 店	14,307 (-5.4)	12,574 (-12.1)	14,266 (13.5)	14,383 (0.8)	14,408 (0.2)	14,691 (2.0)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第4表 民需の業種別機械受注（前年度比）

（単位：％）

	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
I 製造業計	-8.1	-8.5	26.7	3.5	-6.2	2.8
1 食品製造業	7.8	-10.5	-5.3	4.6	11.3	11.2
2 繊維工業	-11.3	-3.7	13.6	-15.0	5.6	-14.8
3 パルプ・紙・紙加工品	-6.2	-6.4	6.1	8.8	8.8	-8.2
4 化学工業	-16.6	10.0	15.2	-7.9	22.0	-7.3
5 石油製品・石炭製品	-36.0	-2.9	-9.8	19.0	32.5	10.8
6 窯業・土石製品	1.5	-14.3	21.3	-5.9	-0.6	4.5
7 鉄鋼業	-4.8	-22.6	18.5	21.0	3.1	3.3
8 非鉄金属	1.6	10.6	132.1	3.8	-38.0	-9.2
9 金属製品	-8.5	-23.1	48.9	3.8	-8.4	0.8
10 はん用・生産用機械	-15.9	-10.7	33.4	5.4	0.1	-5.5
11 業務用機械	-10.9	0.1	17.5	-4.6	-26.6	5.5
12 電気機械	4.4	0.3	38.8	-9.3	-18.4	13.3
13 情報通信機械	-18.1	-3.9	38.4	16.1	-24.0	-8.0
14 自動車・同付属品	-15.1	-20.5	14.9	14.0	1.0	2.9
15 造船業	20.7	-13.7	-5.3	32.8	-10.4	30.8
16 「その他輸送用機械」	-2.4	-28.4	14.1	5.6	42.2	9.9
17 「その他製造業」	-5.5	-8.2	18.1	6.0	-13.5	4.8
II 非製造業計	5.6	-12.1	-3.8	1.6	5.9	5.3
18 農林漁業	-6.6	6.3	-3.1	2.6	-6.5	6.8
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-2.5	9.7	-1.5	35.2	-21.8	1.3
20 建設業	1.2	-2.8	11.4	2.2	-19.4	6.7
21 電力業	4.3	-19.4	-6.9	-7.2	45.7	8.4
22 運輸業・郵便業	30.6	-30.9	-8.4	4.9	-5.2	9.8
23 通信業	1.1	8.7	-10.3	0.4	-6.6	-3.2
24 卸売業・小売業	10.0	-9.3	10.9	7.4	-12.2	2.1
25 金融業・保険業	0.4	-1.1	-6.2	8.0	7.9	1.4
26 不動産業	13.9	-10.9	13.1	21.9	19.4	-0.7
27 情報サービス業	0.6	-5.7	8.4	3.3	-11.2	9.8
28 リース業	12.0	-18.5	-13.5	8.1	54.1	-17.9
29 「その他非製造業」	-4.9	-8.6	-11.8	-0.7	7.0	5.4

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表 目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	9
第 2 図	主要業種別受注額	-----	12
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

[計 数 表]

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
需要者別受注額（年度）	-----	41
機械受注統計調査結果表（2025 年 3 月実績）	-----	46
〃 （2025 年 1～3 月実績）	-----	50
〃 （2024 年度実績）	-----	54

(別紙)

需要者（業種）分類の表章変更	-----	58
----------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	59
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。